

新しい『参加』への挑戦

現場発、新時代への二二ころみ

佐賀県くらし環境本部男女参画・県民協働課CSO活動支援担当

CSOと自治体との協働による県民ファンドの取り組み

平成25年4月、佐賀県（人口84・4万人）で、社会貢献活動に取り組む団体を支援することを目的に、県民や企業などから寄付を集める一般財団法人「佐賀県未来創造基金」が設立されました。

全国各地で、市民活動を、県民や企業等の寄付によって支えようという新しいしくみ、いわゆる市民ファンド（コミュニティ財団）の取り組みが広がっています（当県では「県民」から寄付をいただくと趣旨から「県民ファンド」と呼んでいます）。佐賀県では、集まった寄付金額と同額を佐賀未来創造基金に補助するという全国的にも珍しい「マッチングギフト方式」により、県民ファンドの取り組みを支援します。

佐賀県における協働の取り組み

行政サービスにおいて、顧客はすべての県民・住民となります。明日に希望が持てる、安心と活力に満ちた社会を実現するために、現在だ

けでなく、未来にも責任を持って県民・住民の満足度を高めていくことが自治体の最大かつ最終の目標と言えます。

佐賀県総合計画2011には、施策推進の姿勢として、「県民満足度を高めるためには、先ず、職員や県庁組織が県民の信頼を得ることが前提であり、より高いコンプライアンスの意識を持って行動します。オープン、現場主義、県民協働を基本とし、さらに、スピード感を持って、時代の変化に柔軟に対応した仕事をします。」とうたわれています。

当県は、全国の中でも、県民協働を強くうち出している自治体であり、平成18年度から取り組んだ、県の業務を全て公開し、民間に協働の提案を募る協働化テスト（現在はCSO提案型協働創出事業（移行）では、国連公共サービス賞を受賞する（本誌臨時増刊103号参照）など、県民協働が進んでいると言えます。

新しい公共の担い手とCSO

住民の多様なニーズには、行政のみが公共サービス、CSO※（市民社などが協働により、それを持ち寄り、公共サービス）が必要で

す。県民、CSO、企業、担う「新しい公共」を定義していますが、CSOが正（と）となっていくためには経（と）の不足が懸念されて、そこで、県では、県民職業上のスキルを生かし（と）（ボノ）活動の推進など（と）に対する支援に取り組（と）※CSO：Civil Society Organの略で、佐賀県では、NPO（と）イア団体（以上、志縁組織）（と）婦人会、老人会、PTA（と）地縁組織）も含めて「CSO